

利益等排除申告書(様式30)の記入例

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金
利益等排除申告書

申告日 平成 29 年 4 月 25 日

一般社団法人次世代自動車振興センター
代表理事 殿

審査管理番号 (申請者) 050000 番

住所〒 103-0027
東京都中央区日本橋1-5-2 ○○ビル2F

氏名又は名称 東京日本橋商事株式会社
及び代表者名 日本橋 一郎

(設置場所)

名称 日本橋商事(株) 桜門支店

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金の申請をするにあたり、資本関係にある会社から調達を行うため、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金実施細則第7条2項に基づき、利益等排除の方法および当該設置工事の利益相当額を下記のとおり申告します。

記

1. 対象区分	充電設備が該当する会社	設置工事施工会社
	(メーカー名)	(会社名)
2. 利益等排除理由 (該当項目に✓ してください。)	<input type="checkbox"/> 申請者自身が補助対象のメーカーである。	<input type="checkbox"/> 申請者自身が補助対象の施工会社である。
	<input type="checkbox"/> 100%同一の資本に属するグループ企業である。	<input type="checkbox"/> 100%同一の資本に属するグループ企業である。
	<input type="checkbox"/> 関係会社(資本関係が100%未満である。)	<input type="checkbox"/> 関係会社(資本関係が100%未満である。)
3. 利益等排除方法	<input type="checkbox"/> 充電設備承認申請にて提出した原価	取引価格
	<input type="checkbox"/> 原価以内の取引価格	<input type="checkbox"/> 部材費： 労務費： <input type="checkbox"/> 売上総利益率 % <input type="checkbox"/> 営業利益率 %
4. 利益相当額		円

添付書類：製造原価、工事原価及び販売費及び一般管理費については、それが当該調達品及び当該設置工事費に対する経費であることの証明及び、該当する利益等排除の算出方法の根拠となる資料を添付します。

以上

センター 記入欄	/	/
-------------	---	---

説明

※ 自社または資本関係にある会社から充電設備または課金装置、設置工事を調達する場合は提出が必須です。
※ 記入モシ、記載誤りがないように注意してください。

—	申告日	・様式30を作成する日付を入力してください。 ⚠️ 書類提出より長期間さかのぼった日付や、未来日は記入しないでください。 ⚠️ センター到着日より未来日が記入された申請書は、受付できません。
—	審査管理番号	・公募申請書(様式1)作成時に採番された管理番号が自動的に反映されます。 ⚠️ ダウンロード後に番号を変更しない様に注意してください。 ⚠️ 審査管理番号に誤りがある場合は、センターまで連絡してください。
—	申請者による押印	・申請内容を間違いなく記入したことを確認して、忘れずに押印してください。 ⚠️ 提出書類に押印する印は、全て同一印で押印する必要があります。 ⚠️ 公募申請書(様式1)と同一の申請者印を押印してください。
—	注意点	・ダウンロード後に情報を変更しない様に注意してください。 ⚠️ 会社名/住所等の文字数が多い場合、全てが表示されるように調整してください。

1	対象区分	・充電設備または課金装置を自社または資本関係にある会社から調達する場合はメーカー名を記載してください。 ・設置工事を自社または資本関係にある会社から調達する場合は会社名を記載してください。 ・充電設備または課金装置、設置工事のどちらも該当する場合は、どちらも記載してください。 ・資本関係がある場合は利益等排除の対象となります。
2	利益等排除理由	・充電設備または課金装置が利益等排除に該当する場合左側3つの関係性から該当するものを選択し □にチェックを入れてください。 ・設置工事が利益等排除に該当する場合、右側3つの関係性から該当するものを選択し、 □にチェックを入れてください。 ・充電設備または課金装置、設置工事のどちらも該当する場合は、どちらも□にチェックを入れてください。 ⚠️ チェックした内容により、利益等排除方法が異なりますので誤りがないか確認してください。
3	利益等排除方法	・利益等排除方法について該当する□のいずれかにチェックを入れてください。 ・設置工事については☑した項目に該当する金額または数値を記載してください。 ⚠️ 設置工事については別途提出が必要な「該当する利益等排除の算出方法による根拠資料」に記載されている情報と相違がないかを確認してください。 ・売上総利益率および営業利益率の算出結果は、小数点第3位を切り捨てた値を申告してください。
4	利益相当額	・充電設備または課金装置については記載不要です。 ・設置工事については補助対象経費に対し、3に記載した内容を用いて算出した利益相当額を記入してください。 ⚠️ また補助対象経費は工事申告書(様式4)に入力した補助申告額と同一であり、利益相当額は工事申告書(様式4)の利益相当額と一致する必要があります。 ⚠️ 算出した額がマイナスの場合は、0と記入してください。

—	青色枠	公募申請書(様式1)に入力した内容が表示されます。 入力した内容に誤記等がある場合はセンターまで連絡してください。 ⚠️ 「申請者に係る事項」、「手続代行者に係る事項」、「充電設備設置場所名称」、「地番から住所」に変更が生じた場合は、変更届出書(様式15)の提出が必要です。
---	-----	---

<損益計算書 サンプル>

(単位:円)

科目	金額	計算式	利害関係がある人
売上高	20,000		顧客から
売上原価	15,000		取引先へ
■売上総利益【粗利益】 (売上高-売上原価)	5,000	=20000-15000	
販売費・一般管理費	3,800		従業員へ(給料)
■営業利益 (売上総利益-販管費)	1,200	=5000-3800	
営業外収益	100		
営業外費用	200		債権者へ(銀行など)
■経常利益 [営業利益+(営業外収益-営業外費用)]	1,100	=1200+100-200	
特別利益	50		
特別損失	300		
■税引き前当期利益 [経常利益+(特別利益-特別損失)]	850	=1100+50-300	
法人税などの税金	400		国・地方公共団体へ
■当期利益 (税引き前当期利益-法人税などの税金)	450	=850-400	株主へ (最後に残った利益)

$$\begin{aligned} \text{売上総利益率} &= \text{売上総利益} \div \text{売上高} \times 100 \\ &= 5000 \div 20000 \times 100 \\ &= 25\% \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{営業利益率} &= \text{営業利益} \div \text{売上高} \times 100 \\ &= 1200 \div 20000 \times 100 \\ &= 6\% \end{aligned}$$

算出結果が小数点となる場合は、
小数点第3位切り捨てをした値を
(様式30)利益等排除申告書「3.利益等排除方法」に記入して下さい。

4.016%→小数点第3位切捨て→4.01%